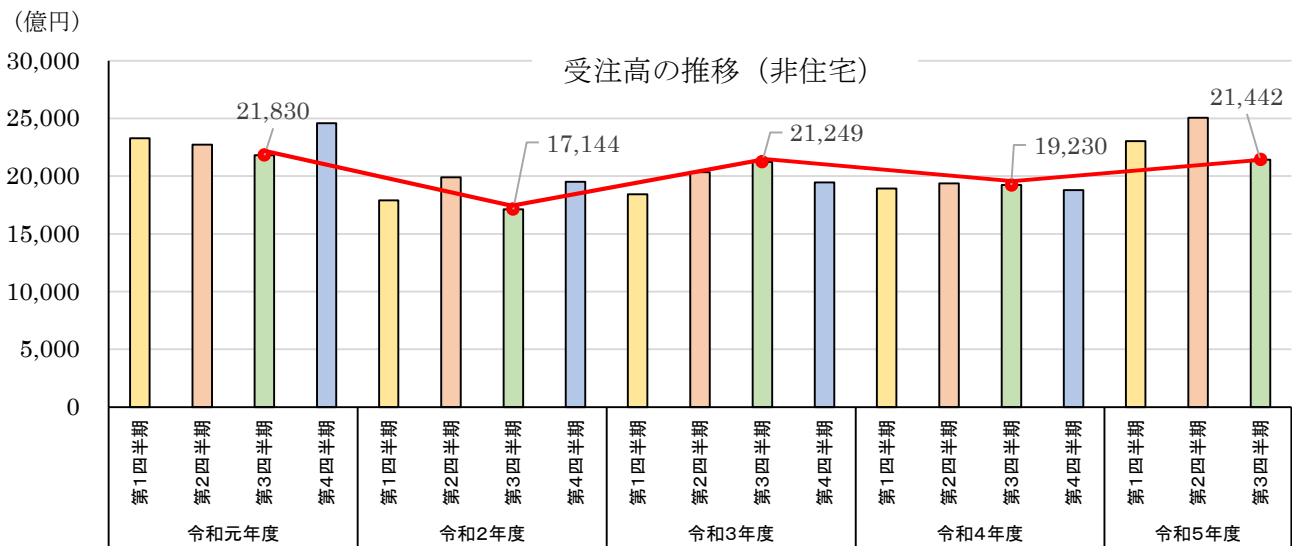
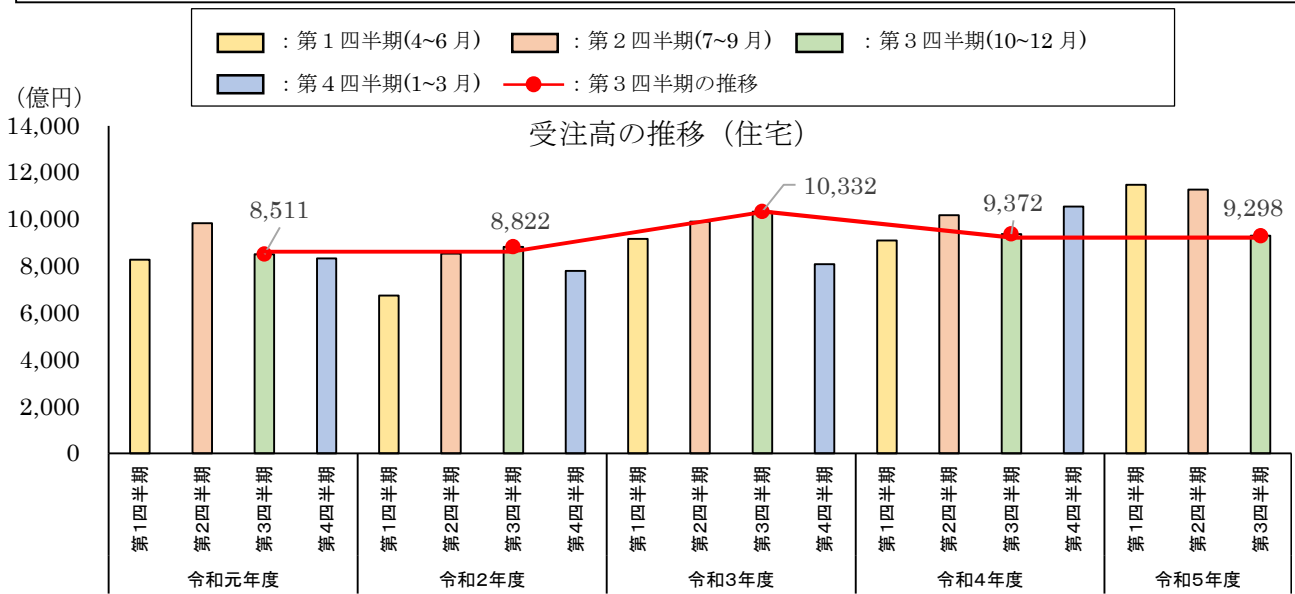


建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和5年度第3四半期受注分）

このたび、令和5年度第3四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。  
令和5年度第3四半期の受注高の合計は、3兆740億円で、対前年同期比7.5%増加しました。  
うち、住宅に係る工事の受注高は9,298億円で、同0.8%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆1,442億円で、同11.5%増加しました。



＜問い合わせ先＞ 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343  
担当 課長補佐 田中（内線28-611）  
ストック統計係 堀川（内線28-615）

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

[https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

# 建築物リフォーム・リニューアル調査報告

## 令和5年度第3四半期受注分

### 1. 受注高

#### 1) 受注高 (表 1-1)

・合計	3兆 740 億円	(対前年同期比 7.5%増)
・住宅	9,298 億円	(対前年同期比 0.8%減)
・非住宅建築物	2兆 1,442 億円	(対前年同期比 11.5%増)

#### 2) 工事種類別 (表 1-2)

##### ①住宅

・増築工事	129 億円	(対前年同期比 13.3%増)
・一部改築工事	261 億円	(対前年同期比 3.2%増)
・改装・改修工事	7,238 億円	(対前年同期比 0.5%増)
・維持・修理工事	1,669 億円	(対前年同期比 7.2%減)

##### ②非住宅建築物

・増築工事	1,227 億円	(対前年同期比 64.0%増)
・一部改築工事	623 億円	(対前年同期比 96.6%増)
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆 9,593 億円	(対前年同期比 7.9%増)

#### 3) 業種別<住宅> (表 1-3)

- ・「建築工事業」(5,012 億円、対前年同期比 8.6%減)、「職別工事業」(3,331 億円、同 31.5%増)の順に多い。

#### 4) 業種別<非住宅建築物> (表 1-4)

- ・「建築工事業」(8,080 億円、対前年同期比 56.3%増)、「一般土木建築工事業」(3,858 億円、同 14.6%減)の順に多い。

## 2. 工事内容

### 1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,610 億円、対前年同期比 3.6%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,691 億円、同 7.2 %増) の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(4,638 億円、対前年同期比 54.5%増)、「鉄骨造」の「生産施設 (工場、作業場)」(2,974 億円、同 6.4%増) の順に多い。

### 2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,031 億円、対前年同期比 8.0%減)、「管理組合」(1,500 億円、同 10.7%増) の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 7,469 億円、対前年同期比 18.9%増)、「公共」(3,393 億円、同 14.7%減) の順に多い。

### 3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,572,200 件、対前年同期比 9.9%減)、「省エネルギー対策」(111,260 件、同 56.5%増) の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(570,277 件、対前年同期比 6.1%増)、「省エネルギー対策」(58,441 件、同 42.0%増) の順に多い。

### 4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(494,525 件、対前年同期比 19.5%減)、「内装」(363,567 件、同 8.9%減) の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(176,065 件、対前年同期比 4.4%減)、「内装」(131,153 件、同 0.2%増) の順に多い。

## ＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	<p>元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事</p> <p style="text-align: center;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle; text-align: center;"> 改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事 </span> <span style="font-size: 2em;">}</span> </p>								
調査内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">設問Ⅰ</td> <td>企業の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅱ</td> <td>住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅲ</td> <td>各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅳ</td> <td>各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）</td> </tr> </table>	設問Ⅰ	企業の概要	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
設問Ⅰ	企業の概要								
設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高								
設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）								
設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）								
集計方法	<p>調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。</p>								
調査方法	<p>建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。</p>								
外れ値処理 方法の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。</li> <li>② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。</li> <li>③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。</li> <li>④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。</li> </ol>								

## <令和5年度 第3四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和3年度	上半期	57,848	9.0	19,061	24.7	38,787	2.7
	第1四半期(4~6月)	27,583	12.0	9,159	35.8	18,423	3.0
	第2四半期(7~9月)	30,266	6.5	9,902	16.0	20,364	2.4
	下半期	59,130	11.0	18,416	10.8	40,714	11.0
令和4年度	第3四半期(10~12月)	31,581	21.6	10,332	17.1	21,249	23.9
	第4四半期(1~3月)	27,549	0.8	8,084	3.7	19,465	▲ 0.3
	上半期	57,592	▲ 0.4	19,277	1.1	38,315	▲ 1.2
	第1四半期(4~6月)	28,027	1.6	9,100	▲ 0.6	18,927	2.7
令和5年度	第2四半期(7~9月)	29,565	▲ 2.3	10,177	2.8	19,389	▲ 4.8
	下半期	57,953	▲ 2.0	19,924	8.2	38,029	▲ 6.6
	第3四半期(10~12月)	28,603	▲ 9.4	9,372	▲ 9.3	19,230	▲ 9.5
	第4四半期(1~3月)	29,350	6.5	10,551	30.5	18,799	▲ 3.4
令和5年度	上半期	70,843	23.0	22,744	18.0	48,099	25.5
	第1四半期(4~6月)	34,507	23.1	11,471	26.0	23,037	21.7
	第2四半期(7~9月)	36,336	22.9	11,273	10.8	25,063	29.3
	下半期	30,740	7.5	9,298	▲ 0.8	21,442	11.5
	第3四半期(10~12月)						
	第4四半期(1~3月)						

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,349,501	▲ 6.4	30,740	7.5	1,684,233	▲ 9.8	9,298	▲ 0.8	665,268	3.4	21,442	11.5
増築	3,744	▲ 16.0	1,356	57.3	1,594	▲ 36.6	129	13.3	2,150	10.4	1,227	64.0
一部改築	18,530	33.7	883	55.1	7,436	▲ 8.9	261	3.2	11,094	94.6	623	96.6
改装・改修	2,327,227	▲ 6.6	28,501	4.9	578,529	▲ 11.8	7,238	0.5	652,024	2.6	19,593	7.9
維持・修理					1,096,674	▲ 8.6	1,669	▲ 7.2				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	60,530	▲ 12.7	1,684,233	▲ 9.8	9,298	▲ 0.8
一般土木建築工事業	2,343	▲ 4.9	17,398	32.0	177	▲ 34.2
土木工事業	3,436	▲ 0.8	1,677	▲ 92.2	11	▲ 92.4
建築工事業	33,177	▲ 13.1	656,456	▲ 37.0	5,012	▲ 8.6
職別工事業	12,669	▲ 15.8	796,042	54.5	3,331	31.5
管工事業	4,489	▲ 11.2	178,272	▲ 26.8	535	▲ 32.4
電気, 機械器具設置工事業	4,415	▲ 14.5	34,388	8.6	233	50.7

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	50,427	▲ 8.6	665,268	3.4	21,442	11.5
一般土木建築工事業	2,782	0.1	38,879	▲ 45.9	3,858	▲ 14.6
土木工事業	3,773	▲ 1.1	1,614	86.1	40	▲ 76.7
建築工事業	20,035	▲ 8.3	200,839	19.5	8,080	56.3
職別工事業	8,682	▲ 15.0	100,275	▲ 17.6	2,525	25.8
管工事業	5,441	▲ 16.0	157,879	48.0	3,257	▲ 13.3
電気, 機械器具設置工事業	9,712	▲ 3.2	165,782	▲ 4.9	3,682	2.0

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 <sup>(※)</sup>	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		30,740	7.5	5,412	▲ 5.2	16,097	13.2	8,599	17.7	633	▲ 54.1
住宅		9,298	▲ 0.8	4,782	▲ 4.0	3,983	8.4	460	▲ 27.5	73	▲ 12.5
	一戸建住宅	5,122	▲ 4.0	4,610	▲ 3.6	260	33.0	219	▲ 22.0	33	▲ 56.7
	一戸建店舗等併用住宅	65	▲ 66.0	28	▲ 60.0	22	▲ 28.0	15	▲ 83.8	0	▲ 100.0
	長屋建住宅	24	▲ 1.0	13	53.5	9	387.3	2	▲ 88.6	0	-
	共同住宅	4,087	7.0	131	10.6	3,691	7.2	225	▲ 10.1	41	383.3
	専有・専用部分	1,442	3.7	77	79.5	1,252	4.1	98	▲ 28.3	14	75.8
	共用部分	1,990	26.3	32	▲ 42.8	1,844	29.4	88	▲ 7.4	27	7,867.6
	専有・専用部分・共用部分全て	656	▲ 23.2	22	9.2	595	▲ 27.1	39	106.3	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		21,442	11.5	630	▲ 13.1	12,114	14.9	8,139	22.1	559	▲ 56.8
	事務所	6,220	31.4	128	5.5	4,638	54.5	1,425	▲ 0.7	28	▲ 83.6
	飲食店	356	▲ 0.7	24	▲ 76.1	113	▲ 20.7	185	80.4	33	200.7
	物販店舗	2,425	37.6	52	▲ 57.4	1,167	34.4	1,187	60.2	19	▲ 38.8
	生産施設(工場, 作業場)	4,120	▲ 5.2	54	45.8	1,052	▲ 3.2	2,974	6.4	39	▲ 90.7
	倉庫・流通施設	702	▲ 0.2	7	▲ 60.2	235	▲ 3.3	460	19.7	0	▲ 100.0
	学校の校舎	1,258	▲ 24.0	48	154.0	833	▲ 39.0	367	100.1	11	▲ 88.0
	医療施設	1,234	24.8	51	31.3	831	13.2	349	96.7	3	▲ 91.7
	宿泊施設	1,236	20.2	64	4.1	1,006	30.6	138	▲ 23.7	28	78.9
	老人福祉施設	600	63.7	29	▲ 9.2	519	93.5	45	1.4	6	▲ 70.2
	その他の非住宅建築物	3,292	0.1	172	▲ 0.9	1,719	▲ 16.5	1,010	61.7	392	▲ 9.3
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築、一部改築 (建築工事届あり)		増築、一部改築 (建築工事届なし)		増築、一部改築 (建築工事届不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		30,740	7.5	1,403	56.2	836	56.7	0	-	24,039	11.3	4,462	▲ 19.8
住宅		9,298	▲ 0.8	186	109.8	204	▲ 26.6	0	-	7,238	0.5	1,669	▲ 7.2
	公共	739	29.2	2	-	0	▲ 100.0	0	-	608	29.2	129	37.1
	個人	6,031	▲ 8.0	105	20.0	189	▲ 19.0	0	-	4,690	▲ 4.9	1,047	▲ 19.8
	居住者	5,398	▲ 7.7	105	21.4	181	▲ 22.1	0	-	4,205	▲ 4.0	907	▲ 21.3
	非居住オーナー	633	▲ 10.3	0	▲ 100.0	8	1,065.5	0	-	486	▲ 12.0	140	▲ 8.1
	管理組合	1,500	10.7	2	-	3	-	0	-	1,263	6.5	233	37.2
	民間企業等	1,028	15.6	78	6,116.6	13	▲ 67.5	0	-	678	9.4	260	12.9
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		21,442	11.5	1,217	50.4	632	147.7	0	-	16,801	16.7	2,792	▲ 25.9
	公共	3,393	▲ 14.7	350	19.5	9	▲ 86.7	0	-	2,533	▲ 18.9	501	1.8
	個人	400	1.2	0	▲ 100.0	9	▲ 17.4	0	-	297	21.1	94	▲ 20.9
	管理組合	181	10.1	0	▲ 100.0	5	-	0	-	132	▲ 0.9	44	62.8
	民間企業等	17,469	18.9	868	76.1	609	249.7	0	-	13,838	27.0	2,153	▲ 31.2
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,684,233	▲ 9.8		1,684,233	▲ 9.8		665,268	3.4		665,268	3.4	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,572,200	▲ 9.9	▲ 9.3	1,564,162	▲ 9.7	▲ 9.0	570,277	6.1	5.1	564,745	6.3	5.2
増床	1,596	▲ 36.5	▲ 0.0	1,193	▲ 36.9	▲ 0.0	2,618	34.5	0.1	1,856	31.3	0.1
省エネルギー対策	111,260	56.5	2.2	53,218	32.8	0.7	58,441	42.0	2.7	30,035	▲ 11.5	▲ 0.6
高齢者・身体障害者対応	22,872	▲ 21.9	▲ 0.3	18,882	1.1	0.0	4,658	19.8	0.1	2,347	▲ 10.1	▲ 0.0
防災・防犯・安全性向上	14,159	▲ 40.9	▲ 0.5	8,477	▲ 40.2	▲ 0.3	14,164	▲ 17.5	▲ 0.5	9,469	▲ 26.7	▲ 0.5
用途変更	497	223.2	0.0	62	▲ 59.7	▲ 0.0	569	254.6	0.1	569	254.6	0.1
耐震性向上	6,617	▲ 2.1	▲ 0.0	3,320	16.5	0.0	1,569	▲ 45.5	▲ 0.2	1,144	▲ 45.3	▲ 0.1
屋上緑化、壁面緑化	1,470	158.4	0.0	1,436	271.6	0.1	192	-	0.0	192	-	0.0
アスベスト対策	13	▲ 97.3	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	121	▲ 78.3	▲ 0.1	98	▲ 47.2	▲ 0.0
その他	42,929	▲ 31.4	▲ 1.1	33,483	▲ 40.0	▲ 1.2	61,387	▲ 2.8	▲ 0.3	54,814	▲ 7.1	▲ 0.6
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	1,684,233	-	1,684,233	-	665,268	-	665,268	-
建築	1,157,330	▲ 4.0	983,395	▲ 5.0	326,067	2.0	280,990	0.7
基礎躯体	35,003	4.5	31,441	9.6	10,859	7.6	8,073	▲ 11.5
屋根屋上	201,987	9.8	163,213	6.0	38,138	▲ 10.6	30,898	▲ 16.4
外壁	151,847	▲ 3.1	129,302	▲ 2.9	35,410	3.3	29,091	2.3
内装	363,567	▲ 8.9	320,935	▲ 8.1	131,153	0.2	119,343	1.0
建具	245,186	▲ 6.1	197,670	▲ 6.8	60,482	▲ 5.2	48,245	▲ 9.4
その他建築	159,741	▲ 6.6	140,834	▲ 10.8	50,026	32.1	45,340	36.8
設備	780,664	▲ 17.6	592,742	▲ 18.7	496,366	12.9	368,912	7.7
防災関連設備	14,333	29.4	10,778	43.9	23,522	8.2	13,826	3.5
電気設備	114,092	▲ 15.2	62,821	▲ 21.6	176,065	▲ 4.4	129,031	▲ 10.0
中央監視設備	12	-	5	-	2,359	▲ 0.4	692	▲ 18.9
昇降機設備	1,845	▲ 10.0	1,784	4.1	2,452	▲ 23.3	1,580	▲ 40.7
空調調和換気設備	62,552	▲ 32.9	42,388	▲ 35.6	126,917	33.1	105,437	35.1
給水給湯排水衛生器具設備	494,525	▲ 19.5	406,582	▲ 21.2	125,332	30.3	95,197	20.7
廃棄物処理設備	1,213	185.6	553	34.5	1,584	109.1	1,370	82.9
太陽光発電設備	5,512	▲ 9.3	4,531	29.5	1,043	▲ 56.2	1,028	▲ 39.7
その他設備	86,580	1.3	63,300	17.0	37,093	10.6	20,750	▲ 9.2
外構	64,458	▲ 0.9	51,335	▲ 6.9	12,511	▲ 15.3	9,125	▲ 21.4
その他	87,740	36.9	56,761	19.3	10,438	▲ 41.7	6,241	▲ 39.7
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造				
	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 <sup>(※)</sup>
住宅	9,298	4,782	3,983	460	73
2011年以降	623	330	268	19	5
2001～2010年	1,257	491	669	83	13
1991～2000年	1,426	634	652	125	14
1981～1990年	951	309	588	54	0
1971～1980年	586	142	424	17	3
1961～1970年	172	55	116	1	0
1951～1960年	13	11	2	0	0
1950年以前	33	30	0	0	3
不明	4,238	2,780	1,262	160	36
非住宅建築物	21,442	630	12,114	8,139	559
2011年以降	1,698	44	718	855	81
2001～2010年	1,875	60	1,001	797	17
1991～2000年	2,687	36	1,725	887	39
1981～1990年	1,567	11	1,104	443	9
1971～1980年	881	52	560	269	0
1961～1970年	538	0	336	179	23
1951～1960年	116	4	83	28	0
1950年以前	150	12	58	79	0
不明	11,931	410	6,529	4,604	389

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,597
一般土木建築工事業	265	178
3億円未満	27	16
3億円以上200億円未満	226	150
200億円以上	12	12
土木工事業	24	16
5,000万円未満	20	13
5,000万円以上	4	3
建築工事業	1,765	877
1億円未満	441	214
1億円以上2億円未満	93	40
2億円以上5億円未満	219	95
5億円以上10億円未満	158	72
10億円以上500億円未満	834	442
500億円以上	20	14
職別工事業	634	342
1億円未満	175	90
1億円以上100億円未満	455	250
100億円以上	4	2
管工事業	209	125
1億円未満	134	82
1億円以上	75	43
電気、機械器具設置工事業	103	59
2億円未満	78	46
2億円以上	25	13

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,167
一般土木建築工事業	359	247
5億円未満	31	22
5億円以上1,500億円未満	321	219
1,500億円以上	7	6
土木工事業	18	9
5,000万円未満	8	4
5,000万円以上	10	5
建築工事業	735	387
3,000万円未満	168	82
3,000万円以上1億円未満	89	42
1億円以上3億円未満	53	31
3億円以上500億円未満	413	223
500億円以上	12	9
職別工事業	327	188
2億円未満	95	62
2億円以上100億円未満	224	123
100億円以上	8	3
管工事業	201	124
3億円未満	59	32
3億円以上200億円未満	127	81
200億円以上	15	11
電気、機械器具設置工事業	360	212
3億円未満	142	70
3億円以上200億円未満	200	128
200億円以上	18	14